

感動こそが社会貢献活動を持続させる

建物のドアハンドルの専門メーカーとして、90%近くの国内シェアをもつ株式会社ユニオン。社長の立野純三氏は、財団法人ユニオン造形文化財団やセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの設立に関わるなど、メセナや社会貢献活動に携って長い。

ユニオン造形文化財団を設立

1958年に創業したユニオンは、日本の高度経済成長やバブル景気の崩壊など、建築業界の浮き沈みの直中を生き抜いて半世紀。東京オリンピック会場や大阪万博の全パビリオン、京都迎賓館などの建築に関わり、国内外に「ドアハンドルならユニオン」と知らしめてきた。

同社がユニオン造形文化財団を設立したのは1994年。日本の造形文化の向上に寄与したいと、建築や環境分野における調査研究、国際交流などを助成してきた。同時に『ユニオン造形デザイン賞』を創設し、毎年、建築や環境設計を専攻する学生や若い企業人の優れた才能を顕彰。選考委員には建築

家の安藤忠雄氏（東京大学名誉教授）をはじめ第一級の専門家名を連ね、次代を担う優れた人材の育成に努めている。

立野氏は、ある建築家が「あのとき財団の助成があったからこそ、今こうして活躍できている」というのを聞いてとても嬉しく思ったことがある。「そういう才能ある人たちとジョイントして、新しい建築文化の発展に寄与できればうれしい。ひいてはそれが当社の発展にもつながる」と、財団活動の継続に意欲を示す。

優れた人材に仕事がまわる環境を

立野氏は、近ごろ外国に行って少し気掛かりに思うことがある。行く先々で、日本人の若者を見ることが極端に少なくなってきたからだ。「元気が良いのは中国や韓国の若者ばかり。彼らは流暢に英語をあやつり、精力的に仕事をこなしている（立野氏）」。

日本の経済発展のためには、多くの日本の若者が海外で活躍し、もっと外需を増やさすべきだという。母校の甲南大学で経営学の非常勤講師を務める立野氏は、学生たちに「内向きの姿勢で経済が活性化することはあり得ない」と檄を飛ばす。

とはいえ大阪の優れたクリエイターの多くが、いまや海外ならぬ東京へ流出しているのが現状。社団法人関西ニュービジネス協議会の会長でもある立野氏は、大阪でそういう人材を育てるためには、まずは彼らが仕事を受注できるようにすることが第一であり、企業も行政もそのための投資を惜しんではならないと強調する。

忘れられない笑顔

立野氏は、1986年、世界の子どもの生命や暮らしを守る『セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン』の設立に関わり、現在、同



立野純三（たての じゅんぞう）氏

昭和22年生まれ。甲南大学卒業後、(株)青木建設入社。昭和48年、(株)ユニオン入社。平成2年、同社代表取締役社長。(財)ユニオン造形文化財団理事長、(社)関西ニュービジネス協議会会長、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン名誉理事長、大阪市教育委員会委員長(平成19～20年)など要職兼務。

組織の名誉理事長を務める。初めての活動が、フィリピンのイロイロ島に200万円を寄付して小学校を建設したこと。校舎が完成したときの子どもたちの輝く笑顔を、立野氏は忘れることはできない。そうした感動こそが、活動を継続する原動力となっている。「昨今の経済環境では、企業がメセナ活動などに積極的になれない気持も分かる。しかし、メセナは金に余裕があるからするのではなく、それをする事で感動を覚えなくては続けられない」という。



第16回ユニオン造形文化財団表彰式で賞を授与する立野氏（左）（平成22年3月／ヒルトン大阪にて）

株式会社ユニオン／立野純三氏の父・立野一郎氏が昭和33年に設立。現在、資本金4億4千800万円、社員数182名。本社・大阪市西区。ドアハンドルをはじめとする建設環境金属製品を製造・販売。